

28歳 OR 42歳

で産んだら 子育てで未来年表

いくつで産んでも気になる、これからのお金のこと、自分の体力、子どもの将来。左の表を参考に、夫やパートナーと、自分たちに合った未来年表を話し合ってくださいね。まだ自分一人の時間を持ちたいというあなたは、自分の夢や目標に合わせて、妊娠・出産時期の目安を立ててみては？ 今するべきことが見えてくるはずですよ。

28歳で出産

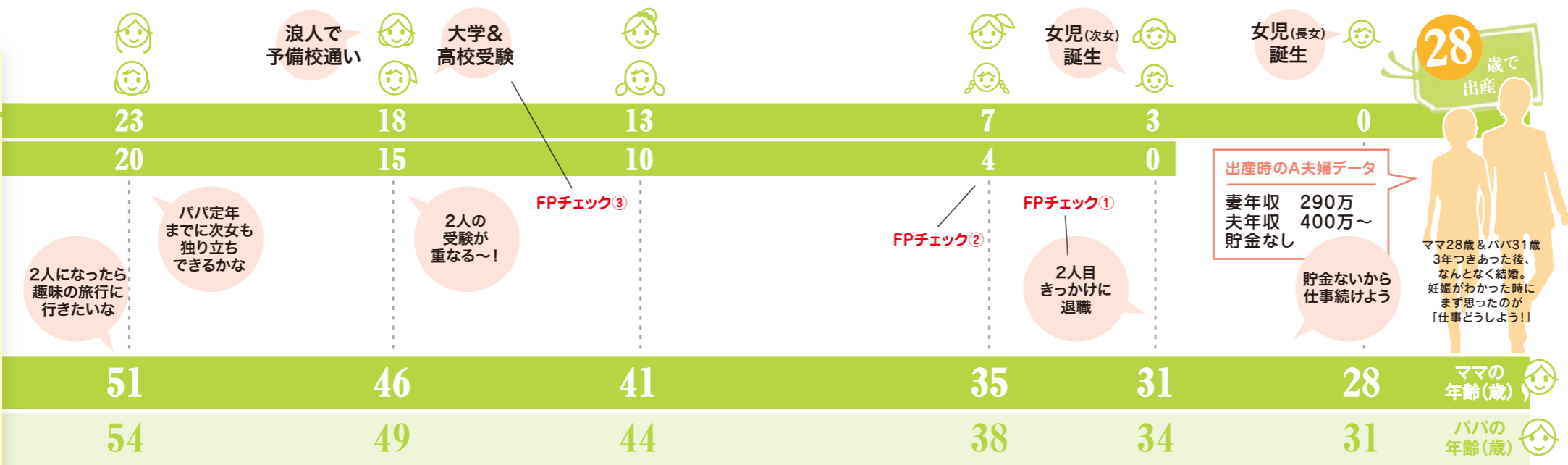
ママ28歳&パパ31歳
3年つきあつた後、なんとなく結婚。妊娠がわかった時にまず思ったのが「仕事どうしよう！」

42歳で出産

ママ42歳&パパ46歳
30代で結婚、不妊治療を経て、妊娠。これまで培ったキャリアがあるので仕事を続けながらの育児を選択。

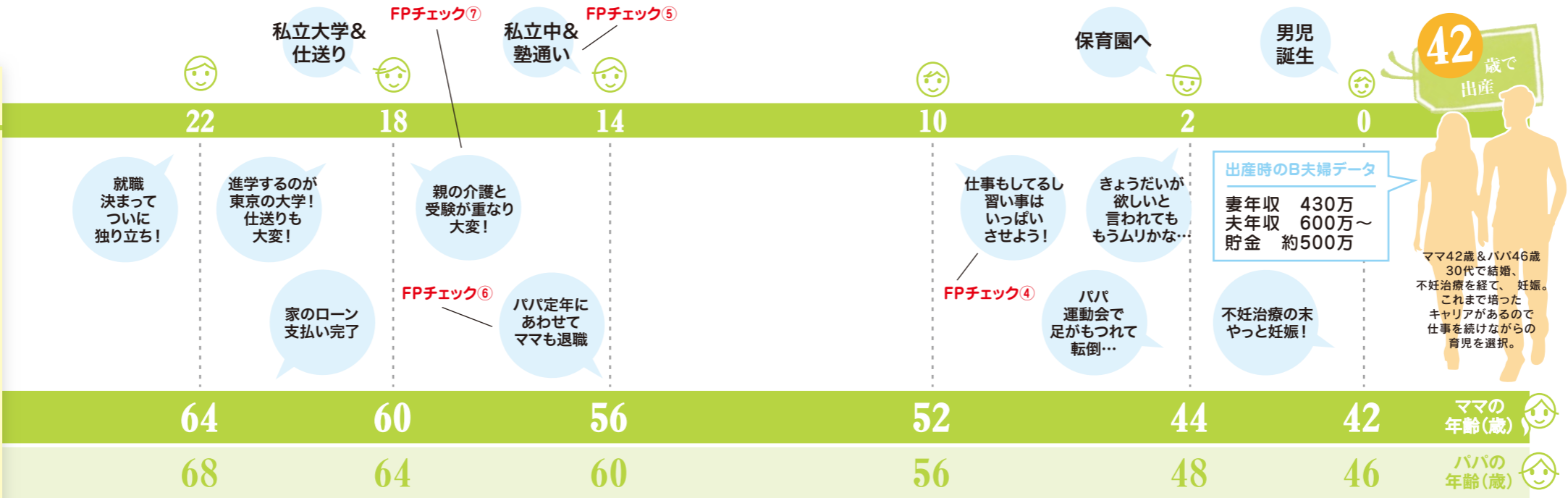
出産時のA夫婦データ
妻年収 290万
夫年収 400万～
貯金なし

出産時のB夫婦データ
妻年収 430万
夫年収 600万～
貯金 約500万



②妻の月収がたとえ7万としても、20年間で1680万円稼げば、住宅購入・教育費・老後の資金も確保できる。勤めるのは、中学入学くらいからでもいいが社会復帰が遅れる分、家計も、妻自身もつらいかも。そのために、早めに働きに出ることをおススメ。
③子どもの私立進学のために働くというよりも、早いうちから教育資金の準備は必要。どれだけ貯められるかは、子どもの中学校入学までが勝負！

①マイホームを考えているなら退職はリスクが大きい。また、子どもの人数が増えればその分教育費も増加。妻の収入がないと住宅ローン破たんする家庭がほとんど！



④収入が多いため家計管理が出来てない家庭も。入った分だけ使ってしまう、高所得低貯蓄家庭にならないように、収入の2～3割は貯蓄へ。
⑤教育資金は子ども1人ならオール私立でもOK。

- メリット**
- 妊娠適齢期のため、比較的スムーズな妊娠・出産
 - 産後に体力がある
 - 若いうちに子育て終了
- デメリット**
- 自身がまだ成長期
 - 経済力に不安がある
 - 計画的ではないので予想外のことが起こると慌てる

- メリット**
- 仕事が安定している
 - 経済力が安定している
 - 精神的に余裕を持って子育てができる
- デメリット**
- 体力的な不安
 - 親の介護と子育てが重なる
 - 妊娠しづらく不妊治療が必要なことも

HOW MUCH?

正常分娩の場合
出産・入院費用
約 40～50万円

1回につき
健診にかかる費用
約 4千～1万5千円

分岐：入院費は健康保険がききません。また、医療機関や分娩方法によって、金額に大きな幅があります。公立病院や助産院は比較的安く、きめ細やかなサービスを提供する個人病院は高めになる傾向があります。

分岐：入院費と同様に健康保険がききません。初診や検査の際に料金がプラスされることも。多くの自治体で健診費の一部を負担してくれる制度があるので、母子健康手帳をもらう時に確認を。

教育費
幼稚園～大学
ずっとと公立の場合
約 1057.3万円
幼稚園～大学
ずっとと私立の場合
約 2458.1万円

教育費(習い事を含む平均値)は幼稚園からずっとと公立の場合と私立の場合でも異なりますが、子どもの人数、医科系を目指す場合、仕送りが必要な場合などにも負担が大きく異なります。
資料：日本政策金融公庫「教育費の目安」平成23年度
※公立小学校の授業料は、平成23年度、1人あたり約10万円、私立は約15万円です。

マイホーム購入費
一戸建ての場合(福岡県の平均価格)
約 3298万円
マンションの場合(福岡県の平均価格)
約 2950万円

不妊治療費
※Bさんのケース
約 140万円

ここでの一戸建ての費用は、土地の価格も含まれたものとなっています。両親から土地を譲り受けた場合、今後の消費税の増加を受け、大きく予算が変わることも想定しましょう。
Bさんの治療期間は、合計して約2年間。1～3万円の人工授精のち、数十万の体外受精をしています。助成制度もありますが、所得制限により利用できませんでした。治療にかかる期間や費用は個々によって違うため、かかりつけ医に相談を。



監修：FP office ゆめたまご
ファイナンシャルプランナー 中村賢司さん
住宅ローンアドバイザー
博多FP 検索